

田中 克周 議員

東日本大震災の影響と

その対処は

問 今後の地方交付税、国庫補助金など、依存財源全般の動向をどう想定されるのか。

答 特別交付税は、被災地への配分が厚くなることが想定されるので、減少が懸念される。国庫補助金は、事業の不採択や大幅な減額が生じたが、今現在、不透明な部分が多い。臨時財政対策債や合併特例債などの依存財源は、地方債計画に基づいた配分がなされることを期待している。

問 震災復興財源として、国家公務員給与の10%削減が決定した。地方公務員の給与削減は各自治体に任されているが、本市はどう考えているか。

答 何らかの削減は必要と考えるが、県や各市の対応状況を参考に判断したい。



有効利用が求められる北分庁舎「ギャラリーきんもくせい」

「ギャラリーきんもくせい」の有効利用を

問 北分庁舎「ギャラリーきんもくせい」は、その立地から、市の広告塔にすべきでは。また管理人を置き、入りやすくすべきでは。

答 現在は、防災ギャラリーの常設展示や絵画展などの催事に使用しているが、使い勝手の面から、ギャラリー以外の目的を考える必要があると考える。

廣岡 英一 議員

新たな行政経営方針の

同一理解を

問 「市民と行政のパートナーシップ推進」の目的は、多くの市民が納得できる事業を推進することである。市と市民が以心伝心となる仕組みをつくるのが大事ではないか。

答 行政だけでまちづくりを行っていくことには限界がある。市民と行政が一緒になって、より地域の実情にあった、市民満足度の高いまちづくりを展開していきたい。

問 「農を活かしたまちづくり」は、農の文化を活かすことであり、それを育てた分散社会の視点が大事ではないか。

答 事業の方向性を定める際には、限られた財源の中で効率性に意を配し、地域の意見をできるだけ取り入れるよう進めている。

三川地区の取り組みを 市政に活かすべき

問 三川地区が行った「地方の元気再生事業」は、新たな行政経営方針が求めている事業そのものと考えるが。

答 この取り組みは、地域に暮らす方が、地域資源を見つめ直し、守り、磨き、つなげていくことを基本にした取り組みであり、行政経営方針に合致するものと考ええる。



三川地区における地方の元気再生事業の活動